

温泉地におけるまちづくりへの取組み状況
— 温泉地域の現状と取組みについての学術調査 (2) —

金井雅之 (山形大学)

1. はじめに

標記調査のうち旅館組合を対象におこなったものの結果を用いて、温泉地ごとの活性化やまちづくりへの取組み状況の違いの要因を分析する。具体的には、市町村の都市計画上のマスタープランとは別に、これからの地域活性化や観光まちづくりに関する、温泉地独自の中長期的な計画や指針の策定を検討しているかどうか注目する。

2. 調査の方法と回収状況

- ◇ 調査実施時期：2007年1月23日～2月20日（期限後に回答した組合もあり）。
- ◇ 調査方式：郵送による、自計式の質問紙調査。30項目。
- ◇ 調査対象：長野・山形・群馬・新潟の各県で、旅館組合への加盟宿泊施設数が10施設以上ある温泉地のすべての旅館組合。1つの温泉地に複数の旅館組合がある場合はすべての組合を対象としたが、今回の分析では温泉地ごとに最も宿泊施設数の多い旅館組合のデータのみを使用。
- ◇ 回収状況：温泉地数では、対象56温泉中51温泉からデータを得られた(91.1%)。

3. 使用する変数と予備的分析

まちづくりへの取組みに影響を与えうる要因として、(1) 旅館組合や関連組織自体の活性度（組織活性）、(2) 地域における宿泊業以外の業種との協力関係（地域内交流）、(3) 他地域との交流や情報収集努力（地域外交流）の3つを主に想定する。さらに、統制変数として3つのものを考える（表1）。なお、使用する変数はすべて0か1かの2値である。

表1 今回の分析で使用する変数

| 種別 | 変数名 | QCA | 説明 |
|-------|--------|-----|--------------------------|
| 従属 | 独自計画 | D | 温泉地独自のまちづくり計画がある or 検討中 |
| | 理事会 | R | 理事会が月に1回以上開かれる |
| 組織活性 | 青年部 | S | 青年部がある |
| | 源泉管理組織 | G | 源泉の配分等を調整する組織がある |
| 地域内交流 | 地域一体組織 | I | まちづくり協議会などがある |
| | 他業種交流 | T | 地域の他業種との交流会を昨年1回以上おこなった |
| 地域外交流 | 外部講師 | K | 外部講師による講習会を昨年1回以上おこなった |
| | 他温泉地交流 | O | 他の温泉地との交流会を昨年1回以上おこなった |
| 統制 | SP街並 | M | 街並みや温泉情緒をセールスポイントにしていきたい |
| | 宿泊施設数 | K | 組合に加盟する宿泊施設数が21軒以上 |
| | 市町村MP | P | 市町村マスタープランがある or 策定中 |

最初に、変数間の関連を把握するために、これら11個の変数に対してクラスター分析をおこなった（図1）。「独自計画」は、「源泉管理組織」や「地域一体組織」や「青年部」と回答パターンが似ていることが読み取れる。

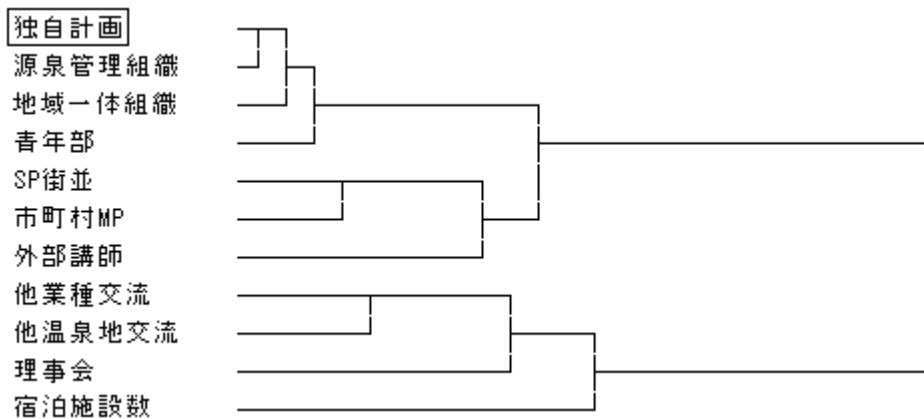


図1 クラスタ分析（平方ユークリッド距離、Ward法）

4. 質的比較分析

それを踏まえて、質的比較分析（QCA）による因果メカニズムの分析をおこなう。質的比較分析とは、C. レイガン¹⁾が提唱した、比較的少数の事例を対象とする因果メカニズムの客観的分析手続きのことで、真理表をもとにしたブール代数分析を用いる。

表2 各独立変数の評価

| 評価 | 変数 | 必要 | 十分 | モデル数 |
|----|----|----|----|------|
| ○ | R | 2 | 0 | 4 |
| | S | 1 | 0 | 4 |
| ◎ | G | 3 | 1 | 4 |
| ○ | I | 4 | 0 | 6 |
| | T | 0 | 0 | 6 |
| | K | 0 | 0 | 6 |
| | O | 1 | 0 | 6 |

表3 RGIモデルの真理表

| R | G | I | D | 計画あり | 事例数 |
|---|---|---|---|------|-----|
| 0 | 0 | 0 | - | - | 0 |
| 0 | 0 | 1 | 0 | 1 | 3 |
| 0 | 1 | 0 | 0 | 1 | 3 |
| 0 | 1 | 1 | 1 | 13 | 15 |
| 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 |
| 1 | 0 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| 1 | 1 | 0 | 1 | 2 | 2 |
| 1 | 1 | 1 | 1 | 19 | 20 |

まず、上記(1)~(3)のそれぞれから1つずつの変数を3つ組み合わせたモデル（全部で12通り）の最小積和形を求め、7つの変数がそれぞれいくつのモデルで必要条件または十分条件になっているかを調べた（表2）。独立変数のうち、G（源泉管理組織）やR（理事会）やI（地域一体組織）が、因果において特に重要な役割をはたしていることがわかる。

そこで、この3つの変数を独立変数とする分析を改めておこなった結果（表3）、最小積和形は $RG + RI + GI$ となった。R、G、Iのいずれも、独自計画の存在に対して必要条件にも十分条件にもなっていないが、2つずつの条件の結合因果が多元的に存在する、きわめて対称性の高い多元結合因果構造になっていることがわかる。つまり、源泉管理組織と理事会と地域一体組織は、そのいずれか2つが同時に存在しさえすれば独自計画が存在するに十分であり、まちづくりへの取組みに対して同等に重要な要因となっていると考えられる。

注・参考文献

- 1) Ragin, Charles C., 1987, *The Comparative Method: Moving Beyond Qualitative and Quantitative Strategies*, University of California Press. (=1993, 鹿又伸夫監訳『社会科学における比較研究——質的分析と量的分析の統合にむけて』ミネルヴァ書房.)